

毎年この時期に行っている、国民春闘共闘の「新春宣伝行動」が1月6日に都内主要5駅頭において行われました。千代田は東京駅に参加しました。その際、千代田を代表して小林秀治議長が訴えを行いました。その全文を紹介します。

いのち、暮らしを守るたたかいに全力をあげよう

2021年の新年、春闘にあたっての訴えをさせていただきます。

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、私たち国民の生活は、大変な事態になり、マスクを日常的に付け、コミュニケーションなどの自粛という新しい生活様式を余儀なくされています。

2020年暮れから2021年に入って、国内の新型コロナウイルス感染拡大は、過去最多になり、収束するどころか拡大しています。今後、東京都などに緊急事態宣言が出され、自粛生活が強いられようとしています。

そういう厳しい状況の中で、私たちのいのちと暮らしを守るためには、どうしたらよいのでしょうか。それは、2021年の春闘で、我慢をしないで、企業や政府に要求を出して、要求をかなえることではないでしょうか。そのことが、私たちのいのちと暮らしを守ることにつながるはずです。

●感染拡大防止を最優先すべし

12月31日大晦日に新型コロナウイルスの感染拡大は、全国で4521人、東京では1337人で過去最多となりました。昨日は、それを上回り、全国で4900人超えとなりました。市中感染、家庭内感染が増え、人の流れを止めなければ、感染拡大を抑えられない状況になっています。政府や自治体の感染を抑える対策が不十分であったと言わざるを得ません。

以前から言われている「検査」を何倍にも増やし、感染者の保護・隔離・追跡を行う、切迫している医療への財政支援を行う、営業自粛に対して、持続化給付金、家賃支援給付金、協力金などを継続する、雇用調整助成金制度を継続するなど、改めて実施すべきです。一時停止した「Go To キャンペーン」は、引き続き、停止することは当然です。

とにかく、感染拡大を抑えることを優先していくことが、経済活動を再開していく上でも近道ではないでしょうか。

●大企業を中心とした内部留保の活用こそ

さて、コロナ禍の2021年春闘ですが、財界側からは、コロナ感染拡大の影響を受けて経営が大変、賃上げどころではないという声が聞かれます。もっともかなと思わされますが、大企業は、儲けていて、その内部留保は、コロナ禍でも大きく増えて、459兆円にも膨らんでいます。日本の国家予算の4倍以上です。日本の富裕層の資産も2倍近くに増えています。

一方、労働者の実質賃金は、毎年減り続けています。20年前の2000年と比べ、日本の実質賃金は、ほとんど上がっていません。しかし、欧米諸国は、約1.5倍に賃金が上がっています。

日本では、大企業が内部留保を増やした分、労働者の賃金引上げに回してこなかったということです。ですから、2021年春闘では、企業が内部留保を使い、労働者の賃上げを行うよう、強く求めていくことが重要です。

皆さん、企業の内部留保を今こそ使うべきだと要求していきましょう。さらに富裕層には、株の儲けに対する課税強化を求めていきましょう。

私たちがコロナ禍を乗り切るためにも、大幅な賃上げ、最低賃金を引上げることが本当に必要なのです。そうすれば、労働者の懐は温まり、内需が拡大し、日本経済の活性化にもつながります。

地域経済では、コロナ禍で経営悪化した中小企業を支援し、雇用を守ることが重要です。

●消費税減税は世界の流れ

そして、コロナ禍で世界の国々では、経済対策として消費税・間接税の減税を行っています。この日本でも消費税の減税が必要です。景気を刺激する政策として有効です。消費税減税を強くアピールしていかなくてはなりません。

コロナ禍で、医療・公衆衛生行政など、日本も社会基盤が十分に機能しない事態が明らかになりました。この20年進められてきた新自由主義政策の結果です。

コロナ禍でいのちと暮らしを守るために、医療・社会保障を十分なものにする、公立・公的病院を統廃合しない、都立病院を独立行政法人化しない、保健所を拡充強化することなどが必要です。

そして、コロナ禍で最も影響を受けているのが、非正規労働者です。この十年で非正規労働者は、約438万人増え、2165万人にもなりました。全労働者の約4割にもなります。これは、日本の労働状況にとって異常事態です。財界・政府が労働者派遣法を改悪して、本来、正規労働者が行う仕事を非正規労働者に低賃金で働かせ、増やしてきた結果です。

非正規労働者を減らし正規労働者を増やす政策に転換することが本当に必要です。労働者派遣法を見直し、正規労働者と非正規労働者の格差を埋めていくことも切実です。

●嘘まみれの政治に決別し、憲法を活かした政治を

さて、私たちの生活との関連で重要なのが、政治の問題です。昨年、嘘と法を無視する戦後最悪の安倍政権が追い詰められて終わりました。これで政治が少しはましになるのではないかと一瞬思いました。

ところが、菅政権は、学会会議の会員を学会会議法に違反して、政府にものを言う6人を任命せず、人事介入しました。これは、学問の自由を侵害するだけでなく、日本社会全体を委縮させ、言論・思想の自由を脅かすものです。安倍政権と同じように法を無視する、コロナ対策に逆行する「Go To キャンペーン」を強行に進めるなど、強権政治を行う、政権担当能力が欠如しているのではないかと、そういうひどい政権であることが明らかになりつつあります。

また、「桜疑惑」、「卵汚職」など一切究明しようとしないうえ、臭いものにふたをする態度です。安倍前首相に至っては、秘書に責任・罪を押し付け、自分は責任を取らない、一般社会では通用しない、許されないことがまかり通っています。こういう政治を変えないと日本がどんどん悪くなるのではないのでしょうか。

コロナ禍でも憲法9条を変えようと策動しています。

憲法を生かした政治を行うことこそが、コロナから国民のいのちと暮らしを守ることではないのでしょうか。コロナ禍で日本の軍事費は、過去最高の5兆3422億円にものぼります。必要なコロナ対策をそっこのけで、医療や社会保障費を抑制しての軍事費の拡大です。

今、不要不急の軍事費を削って、コロナ対策予算に回し増やすことこそ、必要ではないのでしょうか。

●総選挙の年、政治に絶望せず選挙に行こう！

また、菅政治には、冷酷さも現れています。75歳以上の医療費窓口負担を倍にすることをこのコロナ禍で平気で決めています。さらに、「国民はコロナ感染から自分で身を守れ、営業と雇用も自力でやれ」と冷酷に「自己責任」を押し付けています。

新型コロナ危機で明らかになったのは、人間は、一人では生きていけない、社会の力で支え合うことが必要であり、憲法に基づいた「公助」が必要であると思います。

皆さん、今年は、総選挙の年です。私たちの生活をよくすることができる、願ってもないチャンスです。「自助」を強調し「公助」を減らす政治から「公助」を優先する政治に変えなければならないと思います。

私たちは、小選挙区で野党が国民・労働者の視点で政策を統一し共闘して闘ってくれることを願うものです。皆さん、政治に絶望せず、選挙に行こうではありませんか。投票する人が増えれば、政治は必ず変わります。

皆さん、コロナ禍でも我慢せず、労働組合に相談してください。コロナに負けず、2021年を希望ある年にしようではありませんか。

以上で、2021年春闘にあたっての訴えとさせていただきます。どうもありがとうございました。

(千代田区労協議長・小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。